

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月8日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社クレスコ

【英訳名】 CRESCO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 富永 宏

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 杉山 和男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 杉山 和男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	21,061,881	23,309,045	44,450,374
経常利益 (千円)	2,223,478	2,116,084	4,782,634
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,606,820	1,467,953	3,236,640
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,522,759	1,275,099	3,464,909
純資産額 (千円)	20,602,012	22,928,416	22,134,123
総資産額 (千円)	30,948,894	32,697,192	33,136,886
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	76.44	69.76	153.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	66.6	70.1	66.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	774,711	1,015,064	3,222,701
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,027,534	431,439	1,155,867
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	516,852	894,164	1,352,353
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,247,256	11,430,382	11,737,916

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	43.01	54.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は以下のとおりであります。

子会社の吸収合併

当社の連結子会社であるアルス㈱は、2022年7月1日付で当社の連結子会社である㈱エヌシステム及び㈱ネクサスを吸収合併するとともに、商号を㈱クレスコ・ジェイキューブに変更いたしました。

この結果、2022年9月30日現在では、当社企業グループは、当社、子会社11社及び関連会社2社で構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）においては、新型コロナウイルス禍からの正常化が進む一方で、ロシア・ウクライナ紛争に端を発する資源・原材料・食料等の価格高騰と、労働力不足やインフレーション抑制のための日米欧の金融政策及び財政政策の相違がもたらす急速な円安の進行が、家計消費と企業投資に極めて重大な影響を与えてまいりました。

当社企業グループの顧客企業においては、一部でIT投資を厳選又は延期あるいは規模を縮小する等の動きが認められるものの、既存システムの刷新やDX推進による生産性向上を目的としたIT投資需要は依然として旺盛であり、当社企業グループの受注は順調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社企業グループは当第2四半期連結累計期間において下記の取組みを行ってまいりました。

組織及び体制

- ・4月1日付で代表取締役会長及び代表取締役社長執行役員の2代表制に移行するとともに、『CRESCO Group Ambition 2030』の策定を機に、創業以来初となるコーポレートロゴの変更を実施いたしました。
- ・適切な権限委譲による経営上の意思決定と施策実行の迅速化を目的として、当社の執行役員を本部長に据える組織改革を行いました。
- ・『CRESCO Group Ambition 2030』実現のために経営戦略本部を設置するとともに、グループシナジーの更なる発揮のためにグループ統括本部を設置し、グループ間での営業案件の共有を推進しております。
- ・機動的経営の強化及びグループガバナンス向上のため、グループ役員会議の頻度を増やし、グループ役員間の連携強化を図ってまいりました。
- ・当社企業グループの人材・経営資源の有効活用によるシナジー効果の更なる発揮を目的として、7月1日付で連結子会社3社（アルス㈱、㈱エヌシステム及び㈱ネクサス）を合併し、㈱クレスコ・ジェイキューブとして再編いたしました。

事業

- ・当社は4月にUiPath社の認定リセラー「ゴールドパートナー」に認定され、また5月にはUiPathライセンス購入企業向けにe-Learningの提供を開始しており、デジタルソリューションとしてのRPA強化を進めております。8月にはサイバー攻撃の兆候を検知・分析し、その情報をもとに専門家による対策支援を提供する『マネージドセキュリティサービス for SIEM』の販売を開始いたしました。
- ・事業の底上げとビジネス機会の創出を目的として、当社社員に対し技術・品質・ビジネス変革に関する自己学習を奨励しております。また、複数名の当社社員が大学で教鞭をとる機会をいただくことになりました。
- ・㈱クレスコ・デジタルテクノロジーズにおいて、同社のIoT機能を搭載した「ソーシャルトレシシステム」の販売を事業会社との共同開発により開始いたしました。
- ・クレスコ・イー・ソリューション㈱において、SAP S/4HANAへの移行サービス「MOA」の内容をリニューアルいたしました。
- ・当社企業グループでは、事業効率の向上を目的として、事業所及び開発拠点の移転等のオフィススペースの見直しを進めております。

しかしながら、資金運用において、米国でのインフレ抑制策としての政策金利の引上げとリセッション入り懸念により米国において株安が進行し、当社が保有する金融商品（期限前償還条項付円建て他社株式連動債）に関してデリバティブ評価損（営業外費用）を3億72百万円計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高233億9百万円（前年同期売上高210億61百万円、10.7%増）、営業利益22億45百万円（前年同期営業利益20億17百万円、11.3%増）、経常利益21億16百万円（前年同期経常利益22億23百万円、4.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益14億67百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益16億6百万円、8.6%減）と増収減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメント	売上高（千円）			セグメント損益（千円）		
	前期	当期	前年同期比	前期	当期	前年同期比
エンタープライズ	8,949,987	8,898,734	99.4%	1,113,157	1,107,331	99.5%
金融	6,523,915	7,172,664	109.9%	824,742	864,984	104.9%
製造	4,794,908	6,221,016	129.7%	728,238	990,340	136.0%
ITサービス事業計	20,268,811	22,292,414	110.0%	2,666,138	2,962,656	111.1%
デジタルソリューション事業	793,070	1,016,630	128.2%	28,001	41,646	148.7%
合計	21,061,881	23,309,045	110.7%	2,694,139	3,004,303	111.5%

ITサービス事業

ITサービス事業の売上高は、222億92百万円（前年同期比10.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は29億62百万円（前年同期比11.1%増）となりました。サブセグメント別の状況は、次のとおりであります。

（エンタープライズ）

「エンタープライズ」区分の売上高は、88億98百万円（前年同期比0.6%減）となりました。これは、「流通サービス」「公共」「建設・不動産」分野で新規案件を獲得できたものの、「人材紹介・人材派遣」「運輸」等の分野で大型案件の収束や、一部不採算案件の発生に伴う営業機会のロスが生じたことによるものであります。

また、「エンタープライズ」区分のセグメント利益（営業利益）は、11億7百万円（前年同期比0.5%減）となりました。これは、上記の売上高の減少と同様の理由によるものであります。

（金融）

「金融」区分の売上高は、71億72百万円（前年同期比9.9%増）となりました。これは、当社における「銀行」「保険」分野での基盤構築・移行案件の増加と、連結子会社における証券・カード等「その他」分野での案件増加によるものであります。

また、「金融」区分のセグメント利益（営業利益）は、8億64百万円（前年同期比4.9%増）となりました。これは、上記の売上高の増加と同様の理由によるものであります。

（製造）

「製造」区分の売上高は、62億21百万円（前年同期比29.7%増）となりました。これは、当社及び連結子会社における「機械・エレクトロニクス」「自動車・輸送機器」分野での新規顧客からの受注や先行投資案件が増加したことによるものであります。

また、「製造」区分のセグメント利益（営業利益）は、9億90百万円（前年同期比36.0%増）となりました。これは、上記の売上高の増加と同様の理由によるものであります。

デジタルソリューション事業

デジタルソリューション事業の売上高は、10億16百万円（前年同期比28.2%増）となりました。これは主として、当社の主力クラウドサービスである「Creage」とRPAライセンスの販売増加によるものであります。

また、セグメント利益（営業利益）は41百万円（前年同期比48.7%増）となりました。これは、上記の売上高の増加と連結子会社におけるライセンス製品の利益率の上昇によるものであります。

(2) 財政状態の状況

当第 2 四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、4 億39百万円減少し、326億97百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、1 億52百万円減少し、220億34百万円となりました。これは主に、電子記録債権が5 億3 百万円、「その他」に含まれる前払費用が1 億50百万円、仕掛品が1 億6 百万円、有価証券が93 百万円それぞれ増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が7 億9 百万円、現金及び預金が3 億5 百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、2 億87百万円減少し、106億62百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1 億62百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる繰延税金資産が1 億59百万円それぞれ増加したものの、投資有価証券が5 億35百万円、のれんが1 億5 百万円それぞれ減少したことによるものです。

当第 2 四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、12億33百万円減少し、97億68百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、10億89百万円減少し、63億44百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2 億99百万円、「その他」に含まれる未払金が2 億6 百万円、「その他」に含まれる未払消費税等が1 億61百万円、賞与引当金が1 億43百万円、1 年内返済予定の長期借入金が1 億41百万円、「その他」に含まれる役員賞与引当金が96百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、1 億44百万円減少し、34億24百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が1 億2 百万円増加したものの、長期借入金が2 億45百万円減少したことによるものです。

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、7 億94百万円増加し、229億28百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が2 億4 百万円減少したものの、利益剰余金が9 億62百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ3 億7 百万円減少し、114億30百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは10億15百万円の収入（前第 2 四半期連結累計期間7 億74百万円の収入）となりました。

これは主に法人税等の支払額が9 億22百万円、未払金の減少額が2 億5 百万円、未払消費税等の減少額が1 億55百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が20億33百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4 億31百万円の支出（前第 2 四半期連結累計期間10億27百万円の支出）となりました。

これは主に投資有価証券の償還による収入が10億円あったものの、投資有価証券の取得による支出が11億74百万円、有形固定資産の取得による支出が1 億47百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは8 億94百万円の支出（前第 2 四半期連結累計期間5 億16百万円の支出）となりました。

これは主に配当金の支払額が5 億4 百万円、長期借入金の返済による支出が3 億87百万円あったことによるものです。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第 2 四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は52,972千円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因は以下のとおりであり、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

市況の動向

新型コロナウイルス禍によるテレワークの浸透や昨今の円安・物価高騰が企業のIT戦略・IT投資の姿勢に質的・量的な変化をもたらしていると考えられ、これらの動向は当社企業グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

プロジェクトマネジメント

当社企業グループのプロジェクトマネジメントは標準化された手法を用いて行われておりますが、顧客とのミスコミュニケーションや仕様変更、開発人員の不足等により不採算プロジェクトや損害賠償責任が発生するリスクがあり、当社企業グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

事業投資及び資金運用

当社が保有するM&Aやアライアンス目的の金融商品並びに余剰資金の運用目的の金融商品は、市況及び金融市場の動向に強い影響を受けるため、当社企業グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性については、当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(8) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,000,000	23,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	23,000,000	23,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		23,000,000		2,514,875		2,998,808

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社イワサキコーポレーション	神奈川県横浜市中区山手町25 - 3	44,792	21.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 - 3	19,382	9.20
浦崎 雅博	神奈川県横浜市戸塚区	12,554	5.96
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE THE HIGHCLERE INTERNATIONAL INVESTORS SMALLER COMPANIES FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11 - 1)	9,213	4.37
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH,L-5826 HOWALD-HESPERANGE,LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11 - 1)	9,000	4.27
クレスコ従業員持株会	東京都港区港南2丁目15 - 1	8,621	4.09
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	7,350	3.49
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1)	6,474	3.07
岩崎 俊雄	神奈川県横浜市中区	6,120	2.90
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1)	5,650	2.68
計		129,158	61.34

(注) 1 当社の自己株式(19,473百株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.46%)は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。

2 2022年8月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ハイクレア・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー(Highclere International Investors LLP)が2022年8月17日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質的所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
ハイクレア・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー (Highclere International Investors LLP)	英国ロンドン、ダブリュー1ユー 3ビービー、マンチェスター・スク ウェア12 (12 Manchester Square, London, W1U 3PP, England)	9,302	4.04

3 2022年8月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書(特例対象株券等)において、エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)が2022年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質的所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書(特例対象株券等)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ 州ボストン、サマー・ストリー ト245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	22,999	10.00

4 2022年10月3日付にて、岩崎俊雄氏及び有限会社イワサキコーポレーションより株券等の大量保有報告書(変更報告書)が提出されており、2022年9月30日をもって、みずほ証券(株)との間に、有限会社イワサキコーポレーションが保有する500,000株につき、消費貸借契約が成立し、貸借期間は2022年10月4日から2022年12月27日までとする旨の記載があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,947,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,025,300	210,253	
単元未満株式	普通株式 27,400		
発行済株式総数	23,000,000		
総株主の議決権		210,253	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クレスコ	東京都港区港南 二丁目15番1号	1,947,300		1,947,300	8.46
計		1,947,300		1,947,300	8.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,846,082	11,540,348
受取手形、売掛金及び契約資産	8,539,249	
売掛金及び契約資産		7,829,529
電子記録債権	31,361	534,791
有価証券	957,044	1,051,027
金銭の信託	73,436	74,577
商品及び製品	41,477	36,106
仕掛品	202,280	308,634
貯蔵品	32,870	36,075
その他	463,193	623,377
流動資産合計	22,186,996	22,034,468
固定資産		
有形固定資産	461,756	624,698
無形固定資産		
のれん	1,528,539	1,422,904
ソフトウェア	482,691	439,954
その他	14,163	14,821
無形固定資産合計	2,025,393	1,877,680
投資その他の資産		
投資有価証券	6,466,936	5,931,673
その他	2,103,012	2,335,880
貸倒引当金	107,209	107,209
投資その他の資産合計	8,462,740	8,160,344
固定資産合計	10,949,890	10,662,723
資産合計	33,136,886	32,697,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,112,464	2,116,361
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	639,175	497,521
未払法人税等	936,448	637,426
賞与引当金	1,600,244	1,457,163
受注損失引当金	6,377	6,418
その他	2,039,543	1,529,706
流動負債合計	7,434,253	6,344,597
固定負債		
長期借入金	820,322	574,461
長期未払金	52,697	52,674
退職給付に係る負債	2,636,766	2,739,345
資産除去債務	54,102	54,627
その他	4,621	3,070
固定負債合計	3,568,510	3,424,179
負債合計	11,002,763	9,768,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	3,382,707	3,392,897
利益剰余金	16,765,589	17,728,568
自己株式	2,184,556	2,170,578
株主資本合計	20,478,616	21,465,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,624,957	1,420,118
為替換算調整勘定	11,511	24,663
退職給付に係る調整累計額	19,037	17,870
その他の包括利益累計額合計	1,655,506	1,462,652
純資産合計	22,134,123	22,928,416
負債純資産合計	33,136,886	32,697,192

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	21,061,881	23,309,045
売上原価	16,990,540	18,777,640
売上総利益	4,071,341	4,531,405
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	23,144	37,243
役員報酬及び給料手当	894,028	963,001
賞与引当金繰入額	164,740	144,092
退職給付費用	27,079	28,918
法定福利費	140,657	144,126
採用費	69,751	88,387
交際費	7,798	30,991
地代家賃	79,664	91,332
消耗品費	49,419	32,620
事業税	100,408	97,051
その他	496,897	628,118
販売費及び一般管理費合計	2,053,591	2,285,884
営業利益	2,017,749	2,245,520
営業外収益		
受取利息	188,193	156,075
受取配当金	25,835	32,644
有価証券売却益	15,381	11,300
有価証券評価益		210
金銭の信託運用益	6,008	1,141
デリバティブ評価益	5,506	
助成金収入	16,443	18,501
持分法による投資利益		12,920
その他	8,510	57,353
営業外収益合計	265,878	290,146
営業外費用		
支払利息	3,209	2,155
デリバティブ評価損		372,143
為替差損	8,069	
投資顧問料	46,093	43,525
持分法による投資損失	1,494	
その他	1,283	1,758
営業外費用合計	60,150	419,582
経常利益	2,223,478	2,116,084

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	172,167	3,126
投資有価証券償還益		46,733
保険解約返戻金	11,174	7,296
その他		869
特別利益合計	183,342	58,026
特別損失		
固定資産除却損	842	6,970
投資有価証券売却損	5,994	25
投資有価証券償還損	4,216	
事務所移転費用	8,337	583
コーポレートロゴ等変更費用		113,803
その他	1,305	18,930
特別損失合計	20,695	140,312
税金等調整前四半期純利益	2,386,124	2,033,797
法人税、住民税及び事業税	676,564	634,184
法人税等調整額	102,739	68,339
法人税等合計	779,304	565,844
四半期純利益	1,606,820	1,467,953
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,606,820	1,467,953

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,606,820	1,467,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,299	204,839
為替換算調整勘定	2,138	13,152
退職給付に係る調整額	1,099	1,166
その他の包括利益合計	84,060	192,853
四半期包括利益	1,522,759	1,275,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,522,759	1,275,099
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,386,124	2,033,797
減価償却費	127,817	132,041
賞与引当金の増減額(は減少)	760	143,080
受注損失引当金の増減額(は減少)	4,363	40
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	79,880	102,579
受取利息及び受取配当金	214,029	188,719
有価証券売却損益(は益)	15,381	11,300
持分法による投資損益(は益)	1,494	12,920
投資有価証券売却損益(は益)	166,173	3,101
投資有価証券償還損益(は益)	4,216	46,733
デリバティブ評価損益(は益)	5,506	372,143
売上債権の増減額(は増加)	144,551	
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)		213,669
棚卸資産の増減額(は増加)	143,223	104,187
仕入債務の増減額(は減少)	38,249	11,529
未払金の増減額(は減少)	344,753	205,733
長期未払金の増減額(は減少)	45	23
未払消費税等の増減額(は減少)	164,576	155,988
その他	159,632	239,301
小計	1,574,137	1,754,711
利息及び配当金の受取額	215,346	184,986
利息の支払額	3,185	1,950
法人税等の支払額	1,011,587	922,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	774,711	1,015,064

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200	1,800
有価証券の取得による支出	147,515	24,175
有価証券の売却による収入	164,580	32,087
有形固定資産の取得による支出	66,794	147,431
無形固定資産の取得による支出	52,061	48,635
投資有価証券の取得による支出	2,029,734	1,174,515
投資有価証券の売却による収入	531,751	11,585
投資有価証券の償還による収入	1,703,409	1,000,159
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,168,714	
保険積立金の解約による収入	31,957	76,928
その他	6,785	155,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,027,534	431,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	
長期借入れによる収入	300,000	
長期借入金の返済による支出	366,660	387,515
リース債務の返済による支出	883	1,791
配当金の支払額	419,137	504,652
自己株式の取得による支出	171	204
財務活動によるキャッシュ・フロー	516,852	894,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,300	3,005
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	768,375	307,534
現金及び現金同等物の期首残高	11,015,631	11,737,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,247,256	11,430,382

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>当社の連結子会社であった㈱エヌシステム及び㈱ネクサスは、2022年7月1日付で当社の連結子会社であるアルス㈱(現㈱クレスコ・ジェイキューブ)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p>

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	10,353,620 千円	11,540,348 千円
預入期間が3か月超の定期預金	106,364 千円	109,966 千円
現金及び現金同等物	10,247,256 千円	11,430,382 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	420,425	20.00	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月5日 取締役会	普通株式	420,537	20.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月16日 取締役会	普通株式	504,973	24.00	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月7日 取締役会	普通株式	484,212	23.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	ITサービス事業				デジタル ソリューション 事業	
	エンター プライズ	金融	製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,949,987	6,523,915	4,794,908	20,268,811	793,070	21,061,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,533			2,533		2,533
計	8,952,520	6,523,915	4,794,908	20,271,344	793,070	21,064,414
セグメント利益	1,113,157	824,742	728,238	2,666,138	28,001	2,694,139

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,694,139
全社費用(注)	676,389
四半期連結損益計算書の営業利益	2,017,749

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「ITサービス事業」セグメントにおいて、(株)OECの株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,215,019千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	ITサービス事業				デジタル ソリューション 事業	
	エンター プライズ	金融	製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,898,734	7,172,664	6,221,016	22,292,414	1,016,630	23,309,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	8,898,734	7,172,664	6,221,016	22,292,414	1,016,630	23,309,045
セグメント利益	1,107,331	864,984	990,340	2,962,656	41,646	3,004,303

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,004,303
全社費用(注)	758,782
四半期連結損益計算書の営業利益	2,245,520

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(2022年3月31日)

(単位:千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券(*)	6,923,987	6,923,987	
長期借入金	1,459,497	1,457,026	2,470

(*) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式等	499,993

当第2四半期連結会計期間末(2022年9月30日)

有価証券及び投資有価証券並びに長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券(*1)(*2)	6,471,425	6,471,425	
長期借入金	1,071,982	1,070,323	1,658

(*1) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の四半期連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間(千円)
非上場株式等	511,276

(*2) 投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

なお、「有価証券及び投資有価証券」に含まれる項目のうち、時価で四半期連結貸借対照表に計上している金融商品の時価のレベルごとの金額について、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められます。

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
(1) 売買目的有価証券				
株式	24,913			24,913
(2) その他有価証券				
株式	2,907,993			2,907,993
債券				
社債		206,849		206,849
その他		1,450,836	1,272,291	2,723,128
その他	345,204	263,337		608,541

(有価証券関係)

前連結会計年度末(2022年3月31日)

その他有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,387,037	3,236,226	1,849,188
債券	2,778,706	3,190,777	412,070
その他	467,152	475,031	7,878
計	4,632,896	6,902,034	2,269,138

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当第2四半期連結会計期間末(2022年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,382,375	2,907,993	1,525,618
債券	2,829,774	2,929,977	100,202
その他	624,556	608,541	16,015
計	4,836,706	6,446,512	1,609,806

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(2022年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	期限前償還条項付円建て 他社株式連動債	1,900,000	1,520,000	1,822,979	77,020
	合計	1,900,000	1,520,000	1,822,979	77,020

- (注) 1 上記債券はデリバティブが組込まれた複合金融商品であり、その他有価証券(金融商品の時価はレベル2に分類)として保有しております。
2 契約額等には、当該複合金融商品(債券)の額面金額を記載しております。
3 組込デリバティブを合理的に区分して測定することができないため、各複合金融商品全体を時価評価し、評価損益は当連結会計年度の損益として処理しております。

当第2四半期連結会計期間末(2022年9月30日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	期限前償還条項付円建て 他社株式連動債	1,900,000	1,900,000	1,450,836	449,163
	合計	1,900,000	1,900,000	1,450,836	449,163

- (注) 1 上記債券はデリバティブが組込まれた複合金融商品であり、その他有価証券(金融商品の時価はレベル2に分類)として保有しております。
2 契約額等には、当該複合金融商品(債券)の額面金額を記載しております。
3 組込デリバティブを合理的に区分して測定することができないため、各複合金融商品全体を時価評価し、評価損益は当第2四半期連結会計期間の損益として処理しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 アルス(株)

事業の内容 人事、給与、ワークフロー、設備保全業務のコンサル、提案、システム開発、導入、運用支援

(消滅会社)

名称 (株)エヌシステム

事業の内容 システム開発、運用保守、プロダクト商品開発

名称 (株)ネクサス

事業の内容 ソリューションサービス、システム開発、サーバーインフラ構築

(2) 企業結合日

2022年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

アルス(株)を存続会社、(株)エヌシステム及び(株)ネクサスを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 企業結合後の名称

(株)クレスコ・ジェイキューブ

(注) アルス(株)は2022年7月1日付で(株)クレスコ・ジェイキューブに商号を変更しております。

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、今後想定される経営環境の変化や競争関係の激化に対応すべく、3社のノウハウ及びリソースの統合を図るとともに、人材・経営資源の有効活用を行い、大規模プロジェクトへの対応や新たなサービスの提供により、ビジネスの拡大を推進し、業界における当社企業グループの競争優位性の確保・向上を図ることを目的とするものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、本合併により、(株)クレスコ・ジェイキューブは、(株)エヌシステム及び(株)ネクサスの税務上の繰越欠損金を含む将来減算一時差異等を引き継いでおります。当第2四半期連結会計期間末において、当該将来減算一時差異等の一部について、(株)クレスコ・ジェイキューブとしての将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し、評価性引当額を認識しないことといたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、(株)クレスコ・ジェイキューブの評価性引当額は、本合併時と比べて122,438千円減少し、繰延税金資産が同額増加するとともに、法人税等合計が同額減少しております。

(収益認識関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	ITサービス事業				デジタル ソリューション 事業	
	エンター プライズ	金融	製造	計		
収益及びキャッシュ・フローに不確実性が認められる財又はサービス(注)	217,867	68,217	7,476	293,561		293,561
上記以外の財又はサービス	8,732,119	6,455,698	4,787,431	19,975,249	793,070	20,768,320
顧客との契約から生じる収益	8,949,987	6,523,915	4,794,908	20,268,811	793,070	21,061,881
その他の収益						
外部顧客への売上高	8,949,987	6,523,915	4,794,908	20,268,811	793,070	21,061,881

(注) 「収益及びキャッシュ・フローに不確実性が認められる財又はサービス」には、発生したコストによるインプット法に基づき期末時点で概算した収益や、派遣契約に関して期末までの経過期間に対応して概算した収益等の合計金額を記載しております。これらの金額のうち、発生したコストによるインプット法に基づき期末時点で概算した収益は、「ITサービス事業」セグメントの「エンタープライズ」区分に係るものが217,250千円、「金融」区分に係るものが68,217千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	ITサービス事業				デジタル ソリューション 事業	
	エンター プライズ	金融	製造	計		
収益及びキャッシュ・フローに不確実性が認められる財又はサービス(注)	99,088	91,714	10,366	201,169		201,169
上記以外の財又はサービス	8,799,645	7,080,949	6,210,649	22,091,245	1,016,630	23,107,875
顧客との契約から生じる収益	8,898,734	7,172,664	6,221,016	22,292,414	1,016,630	23,309,045
その他の収益						
外部顧客への売上高	8,898,734	7,172,664	6,221,016	22,292,414	1,016,630	23,309,045

(注) 「収益及びキャッシュ・フローに不確実性が認められる財又はサービス」には、発生したコストによるインプット法に基づき期末時点で概算した収益や、派遣契約に関して期末までの経過期間に対応して概算した収益等の合計金額を記載しております。これらの金額のうち、発生したコストによるインプット法に基づき期末時点で概算した収益は、「ITサービス事業」セグメントの「エンタープライズ」区分に係るものが97,740千円、「金融」区分に係るものが91,714千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	76円44銭	69円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,606,820	1,467,953
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,606,820	1,467,953
普通株式の期中平均株式数(株)	21,021,600	21,044,095

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

1．剰余金の配当

第35期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当については、2022年11月7日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当金を支払うことを決議いたしました。

配当金の総額	484,212千円
1株当たりの金額	23円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

2．重要な訴訟事件等

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した重要な訴訟事件等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 宝 金 正 典

指定社員
業務執行社員

公認会計士 猿 渡 裕 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。